



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社
コード番号 6055 URL <https://www.j-materials.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長谷 圭祐

TEL 059-399-3821

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,534	22.5	11,097	18.9	11,307	16.4	7,904	17.4
2022年3月期	37,988	7.8	9,330	6.5	9,712	9.2	6,735	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期 8,155百万円 (15.6%) 2022年3月期 7,058百万円 (15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	77.00		19.6	23.1	23.8
2022年3月期	65.63		19.5	23.0	24.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,433	43,541	83.0	424.17
2022年3月期	45,502	37,202	81.8	362.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,541百万円 2022年3月期 37,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,741	3,413	2,078	8,287
2022年3月期	4,453	3,439	1,643	8,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	1,847	27.4	5.4
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	2,053	26.0	5.1
2024年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		42.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	11.6	2,600	57.6	2,600	60.0	1,650	63.4	16.07
通期	44,000	5.4	7,200	35.1	7,200	36.3	4,800	39.3	46.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	105,149,520 株	2022年3月期	105,149,520 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,497,740 株	2022年3月期	2,512,923 株
期中平均株式数	2023年3月期	102,647,003 株	2022年3月期	102,625,769 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,367	28.0	7,480	30.9	9,571	26.7	6,828	30.4
2022年3月期	24,497	1.6	5,714	1.3	7,552	4.6	5,238	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	66.53	
2022年3月期	51.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,346	36,918	85.2	359.64
2022年3月期	38,189	31,897	83.5	310.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,918百万円 2022年3月期 31,897百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が徐々に進んだものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や為替の変動など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやパソコン、テレビなどの一部民生品の需要に加え、第3四半期後半からはデータセンター向けの需要も減退し、半導体需給に緩みが生じました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において設備投資が一部後ろ倒しとなったものの、堅調に推移しました。

また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)も、主要顧客である半導体工場で減産の影響を受けたものの、特殊ガス販売管理業務、半導体製造装置メンテナンスを中心に堅調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け製品を中心に堅調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,534百万円(前連結会計年度比22.5%増)、営業利益は11,097百万円(前連結会計年度比18.9%増)、経常利益は11,307百万円(前連結会計年度比16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,904百万円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、第4四半期に主要顧客である半導体工場における減産の影響を一部受けたものの、半導体工場の拡大と第3四半期までの順調な生産活動を背景として、主に特殊ガスの販売及び製造装置メンテナンス用部品の製造・販売が増加し、当社の強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」の拡大により安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を提供するオペレーション部門は順調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場において、設備投資が一部後ろ倒しとなったものの、第3四半期までは設備投資が継続して実施されたことから堅調に推移しました。

この結果、売上高は44,991百万円(前連結会計年度比23.1%増)、セグメント利益は12,282百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

② グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業活動の制限やイベント自粛などの影響を受けたものの、デジタルサイネージ向け製品を中心に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,336百万円(前連結会計年度比9.0%増)、セグメント利益は230百万円(前連結会計年度比23.3%増)となりました。

③ 太陽光発電事業

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しており、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は205百万円(前連結会計年度比3.2%増)、セグメント利益は109百万円(前連結会計年度比21.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,931百万円増加し、52,433百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が1,024百万円減少、仕掛金が567百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が2,028百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,758百万円増加、商品及び製品が1,403百万円増加、建設仮勘定が1,265百万円増加、建物及び構築物が710百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、8,891百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,070百万円減少したものの、未払金が587百万円増加、未払法人税等が552百万円増加、固定負債のその他に含まれる長期未払金が550百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,339百万円増加し、43,541百万円となりました。これは主に配当金の支払1,847百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益7,904百万円の計上により利益剰余金が6,056百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて695百万円減少し、8,287百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,741百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,214百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,942百万円、棚卸資産の増加2,822百万円、売上債権の増加1,810百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,413百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,486百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,815百万円、定期預金の預入による支出2,045百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,078百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1,847百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	78.0	81.5	81.8	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	407.2	419.0	345.1	392.5	461.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	119.6	10.2	12.4	19.6	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	294.5	1,055.9	1,108.2	698.9	657.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後におけるわが国経済は、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことにより感染対策が大幅に緩和され、外出機会が増加することで個人消費の持ち直しが見込まれる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰や為替相場の変動に伴う物価上昇など、引き続き不透明な状況で推移すると予測されます。

このような状況の中、材料価格は高止まりが続くものの、半導体需給の緩みにつきましては、時期は不透明ではありますが、今後徐々に改善していくことが想定されます。当社グループは、主要顧客における設備投資に対するイニシャル部門、主要顧客の生産に伴うオペレーション部門それぞれにおいて、顧客ニーズに応えるべく事業展開を図ることで、2024年3月期につきましては、売上高44,000百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益7,200百万円（前連結会計年度比35.1%減）、経常利益7,200百万円（前連結会計年度比36.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円（前連結会計年度比39.3%減）を予想しております。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

① エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、当社グループ内において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント（TFM）」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における設備投資が実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

② グラフィックソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションの提供を拡大してまいります。さらに非接触インタラクティブサイネージなどのデジタルサイネージ向け製品や、ビデオプロセッサなどのグラフィックス製品を中心に積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

今後も安全最優先の経営理念の下、持続可能な社会発展に貢献し、一層成長できるようステークホルダーの皆様との連携を深め、SDGsの視点に立った環境、社会、ガバナンスへの取り組みを強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,863,817	9,839,091
受取手形、売掛金及び契約資産	15,584,694	17,343,052
リース債権及びリース投資資産	972,582	855,158
商品及び製品	1,270,742	2,674,013
仕掛品	1,605,243	1,037,686
原材料及び貯蔵品	2,031,232	4,059,365
その他	2,037,796	2,687,649
貸倒引当金	-	△62,019
流動資産合計	33,366,109	38,433,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,136,075	8,198,327
減価償却累計額	△1,574,050	△1,926,071
建物及び構築物 (純額)	5,562,025	6,272,256
機械装置及び運搬具	2,111,739	2,220,980
減価償却累計額	△1,438,829	△1,624,800
機械装置及び運搬具 (純額)	672,909	596,180
工具、器具及び備品	1,246,635	1,334,813
減価償却累計額	△918,730	△1,008,375
工具、器具及び備品 (純額)	327,905	326,438
土地	2,120,589	2,334,338
リース資産	495,663	338,768
減価償却累計額	△184,931	△95,665
リース資産 (純額)	310,731	243,103
建設仮勘定	176,932	1,442,509
有形固定資産合計	9,171,094	11,214,825
無形固定資産	43,955	43,700
投資その他の資産		
投資有価証券	180,880	172,408
リース債権及びリース投資資産	1,927,255	1,020,676
差入保証金	102,994	106,259
繰延税金資産	575,480	751,627
その他	289,880	1,073,438
貸倒引当金	△155,532	△383,144
投資その他の資産合計	2,920,959	2,741,267
固定資産合計	12,136,009	13,999,792
資産合計	45,502,119	52,433,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,962	2,588,669
短期借入金	134,262	—
未払金	428,943	1,016,221
未払費用	376,134	408,966
未払法人税等	1,493,419	2,046,071
賞与引当金	602,907	639,429
その他	350,128	432,665
流動負債合計	7,044,758	7,132,023
固定負債		
リース債務	575,004	412,243
退職給付に係る負債	589,567	708,447
資産除去債務	27,389	30,926
その他	62,985	608,164
固定負債合計	1,254,947	1,759,781
負債合計	8,299,705	8,891,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,618,109	1,643,180
利益剰余金	35,090,894	41,147,686
自己株式	△1,060,135	△1,053,767
株主資本合計	36,966,683	43,054,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△555	7,493
為替換算調整勘定	237,030	505,616
退職給付に係る調整累計額	△743	△26,040
その他の包括利益累計額合計	235,730	487,070
純資産合計	37,202,413	43,541,984
負債純資産合計	45,502,119	52,433,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,988,674	46,534,083
売上原価	25,777,282	31,535,716
売上総利益	12,211,391	14,998,366
販売費及び一般管理費	2,880,826	3,900,575
営業利益	9,330,565	11,097,791
営業外収益		
受取利息	5,418	13,503
受取配当金	4,953	10,248
為替差益	151,642	163,736
受取賃貸料	16,221	20,445
助成金収入	202,220	20,798
その他	11,190	14,671
営業外収益合計	391,647	243,402
営業外費用		
支払利息	6,372	7,209
不動産賃貸費用	2,954	2,920
貸倒引当金繰入額	—	23,111
その他	338	525
営業外費用合計	9,665	33,765
経常利益	9,712,548	11,307,428
特別利益		
固定資産売却益	10,329	9
特別利益合計	10,329	9
特別損失		
退職給付費用	121,338	—
固定資産除売却損	9,061	72,479
子会社株式評価損	—	19,999
特別損失合計	130,400	92,479
税金等調整前当期純利益	9,592,477	11,214,958
法人税、住民税及び事業税	2,869,846	3,466,809
法人税等調整額	△12,712	△156,102
法人税等合計	2,857,133	3,310,707
当期純利益	6,735,343	7,904,250
親会社株主に帰属する当期純利益	6,735,343	7,904,250

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,735,343	7,904,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,271	8,049
為替換算調整勘定	317,754	268,586
退職給付に係る調整額	2,655	△25,296
その他の包括利益合計	322,682	251,339
包括利益	7,058,026	8,155,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,058,026	8,155,590
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,598,482	29,997,485	△1,066,672	31,847,110
当期変動額					
剰余金の配当			△1,641,935		△1,641,935
親会社株主に帰属する当期純利益			6,735,343		6,735,343
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分		19,627		6,623	26,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	19,627	5,093,408	6,536	5,119,573
当期末残高	1,317,815	1,618,109	35,090,894	△1,060,135	36,966,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,827	△80,724	△3,399	△86,951	31,760,158
当期変動額					
剰余金の配当					△1,641,935
親会社株主に帰属する当期純利益					6,735,343
自己株式の取得					△86
自己株式の処分					26,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,271	317,754	2,655	322,682	322,682
当期変動額合計	2,271	317,754	2,655	322,682	5,442,255
当期末残高	△555	237,030	△743	235,730	37,202,413

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,618,109	35,090,894	△1,060,135	36,966,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,847,458		△1,847,458
親会社株主に帰属する当期純利益			7,904,250		7,904,250
自己株式の取得		△1,610		△593	△2,203
自己株式の処分		26,682		6,961	33,643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	25,071	6,056,791	6,368	6,088,231
当期末残高	1,317,815	1,643,180	41,147,686	△1,053,767	43,054,914

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△555	237,030	△743	235,730	37,202,413
当期変動額					
剰余金の配当					△1,847,458
親会社株主に帰属する当期純利益					7,904,250
自己株式の取得					△2,203
自己株式の処分					33,643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,049	268,586	△25,296	251,339	251,339
当期変動額合計	8,049	268,586	△25,296	251,339	6,339,571
当期末残高	7,493	505,616	△26,040	487,070	43,541,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,592,477	11,214,958
減価償却費	602,036	710,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,522	283,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,540	36,522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	201,593	82,638
受取利息及び受取配当金	△10,372	△23,751
支払利息	6,372	7,209
為替差損益 (△は益)	2,625	22,906
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,267	72,470
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,444,612	△1,810,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,662,091	△2,822,202
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,040,127	968,839
差入保証金の増減額 (△は増加)	176,740	16,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,105,208	△1,159,275
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,594,850	△557,477
その他	△272,498	633,746
小計	7,637,424	7,676,380
利息及び配当金の受取額	10,887	14,422
利息の支払額	△6,372	△7,209
法人税等の支払額	△3,188,268	△2,942,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,453,672	4,741,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,424,673	△2,045,040
定期預金の払戻による収入	1,350,264	1,486,140
有形固定資産の取得による支出	△3,331,637	△2,815,449
無形固定資産の取得による支出	△6,307	△9,280
その他	△27,193	△29,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,439,547	△3,413,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,436	△152,658
配当金の支払額	△1,641,935	△1,847,458
その他	△71,167	△78,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643,665	△2,078,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,109	54,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△531,432	△695,781
現金及び現金同等物の期首残高	9,514,588	8,983,156
現金及び現金同等物の期末残高	8,983,156	8,287,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連製品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション 事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674
セグメント利益	10,221,421	187,131	89,746	10,498,299
セグメント資産	35,147,640	756,610	887,035	36,791,286
その他の項目				
減価償却費	430,521	11,290	79,545	521,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,381,039	14,385	—	3,395,424

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション 事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	44,991,656	1,336,964	205,461	46,534,083
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—
計	44,991,656	1,336,964	205,461	46,534,083
セグメント利益	12,282,979	230,726	109,100	12,622,807
セグメント資産	43,509,854	860,358	837,744	45,207,958
その他の項目				
減価償却費	548,386	7,511	70,422	626,320
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,533,434	2,057	—	2,535,491

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,988,674	46,534,083
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	37,988,674	46,534,083

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,498,299	12,622,807
全社費用（注）	△1,172,698	△1,534,570
その他	4,965	9,554
連結財務諸表の営業利益	9,330,565	11,097,791

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,791,286	45,207,958
全社資産（注）	8,710,832	7,225,831
連結財務諸表の資産合計	45,502,119	52,433,789

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	521,357	626,320	80,678	83,790	602,036	710,111
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,395,424	2,535,491	210,522	275,003	3,605,947	2,810,495

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

(収益認識関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	1,693,344	—	—	1,693,344
供給配管設計施工	11,618,675	—	—	11,618,675
特殊ガス販売管理業務	11,778,019	—	—	11,778,019
技術サービス	10,255,047	—	—	10,255,047
グラフィックボード等の販売	—	1,226,495	—	1,226,495
太陽光発電	—	—	199,116	199,116
その他	99,975	—	—	99,975
顧客との契約から生じる収益	35,445,061	1,226,495	199,116	36,870,673
その他の収益	1,118,000	—	—	1,118,000
外部顧客への売上高	36,563,062	1,226,495	199,116	37,988,674

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	1,556,230	—	—	1,556,230
供給配管設計施工	15,272,776	—	—	15,272,776
特殊ガス販売管理業務	15,346,376	—	—	15,346,376
技術サービス	11,684,363	—	—	11,684,363
グラフィックボード等の販売	—	1,336,964	—	1,336,964
太陽光発電	—	—	205,461	205,461
その他	152,101	—	—	152,101
顧客との契約から生じる収益	44,011,848	1,336,964	205,461	45,554,275
その他の収益	979,808	—	—	979,808
外部顧客への売上高	44,991,656	1,336,964	205,461	46,534,083

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	362円47銭	424円17銭
1株当たり当期純利益	65円63銭	77円00銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,735,343	7,904,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,735,343	7,904,250
普通株式の期中平均株式数(株)	102,625,769	102,647,003

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,202,413	43,541,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,202,413	43,541,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,636,597	102,651,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。